

戦後80年 改憲派の焦り 国民世論との矛盾

自衛隊明記・緊急事態条項 石破首相主張 維国も

戦後80年、日本国憲法施行78年の憲法記念日を迎えた5月3日、東京・有明防災公園に3万8000人を集めた「憲法大集会」に反対し開かれた改憲派の集会「公開憲法フォーラム」には、石破首相がビデオメッセージを寄せた。厳しさを増す日本の安全保障環境下「緊急事態対応、自衛隊明記を最優先に取り組んでまいりたい」「衆参の憲法審査会での議論がさらに進み、国会による発議が早期に実現するよう、党として尽力する」とし、今年の自民党の運動方針に条文案の起草を盛り込んだことなどをアピール。自公に加え、維新、国民民主の代表も出席した。

編集部

憲法審運営に苛立ち

改憲派の集会「公開憲法フォーラム」の主催は、「民間憲法臨調」「美しい日本の憲法をつくる国民の会」。「危機に立つ日本」各党は改憲の共同作業に着手せよ!」のスローガンの下、会場の東京・平河町の砂防会館に800人、オンライン視聴約2万人が参加した。登壇した自民党の古屋圭司改憲実現本部長、濱地雅一憲法調査会事務局長や日本維新の会の青柳仁土政調会長、国民民主党の川合孝典憲法調査会長らには、「憲法改正を

憲法大集会 3.8万人高らかに

憲法記念日、東京は前日の雨が上がり五月晴れになった。憲法を守る市民団体が今年も有明防災公園を会場に憲法大集会を開いた。旗やプラカードを掲げた市民が緑の芝生を埋めた。

集会では、ノーベル平和賞を去年受賞した日本原水爆被害者団体協議会代表委員の田中熙巳さんが壇上に上がり「被団協が受賞したのは、この数年世界で核戦争の危機が高まり、もう一度その役割を果たしてほしいという願いの表れではないかと述べた。そして「皆さんが私たちのこれまでの努力を引き継いで核兵器も戦争もない世界になるよう広めてほしい」と訴えた。

元官僚で政治経済評論家の古賀茂明さんは「憲法には市民のつながりで平和を守っていくという精神がある。トランプ政権に対して、EUなど世界が離れていくなかで日本だけがアメリカにしがみついている。日本がどこに行くのか、参議院選挙は政治を変え、憲法を復活させられるかどうかの分かれ道だ」と述べた。さらに沖繩出身の大学生が「沖繩の犠牲の上に成り立つ平和はやめてほしい。沖縄は日本が変わらないと変われない」と本土の責任に切り込んだ。

最後に実行委員会から「戦後80年を迎え、安保法が市民を戦争へと突入させようとしている。い



の川合憲法調査会長が全体として「起草委員会を作り、条文を提起して多数決で決める」と提議した。審査会の議論は言いっぱなしで、徒労感が強い」ととされてきた。

改憲派側にも、無理に改憲を「発議」しても、国民投票で否決されては何にもならない、との判断もあり、ある程度はこじが守られてきた。ところが審査会で議論が始まると、自民党内でも意見がまとまっていないう状況が浮き彫りになっている。特に昨年の総選挙後、枝野幸男氏が会長になって以降それが目立っている。

進む日米軍事一体化

石破首相は「わが国を取り巻く安全保障環境はかつてないほど厳しい」「自民党は、自衛隊明記、緊急事態対応、参院選の合区解消、教育の充実を掲げている。特に、緊急事態対応、自衛隊明記を最優先に取り組んでいきたい」と表明。「戦争を体験した世代が元気づいて、国民に問うていかなくてはならない」と訴えたが、問題なのは、着

対米自立の意識鮮明

こうした中、注目されるのは世論が示す方向だ。朝日新聞の戦後80年調査は、対米外交について「なるべく自立した方がいい」は68%、「なるべく従った方がいい」は24%だった。同時に「いざというとき米国は本気で日本を守ってくれるか」の問いには、「本気で守ってくれる」の15%に対し、「そうは思わない」は77%だった。さらに、

ストップ戦争準備、報道は平和築くために。JCJ 70周年

訂正 4月号1面「自衛隊に統合作戦司令部」記事で、最後の段落の学童避難船「対馬丸」撃沈の犠牲者「1500人」を「15000人」と誤りました。訂正します。

「世界の平和維持で国際社会が米国にどの程度頼ることが出来るか」との質問には、「大いに」が3%、「ある程度」が40%だったのに対し、「あまり頼ることが出来ない」48%、「全く」が6%だった(同紙4月27日付)。

9条についても「変える方がよい」35%、「変えない方がよい」56%だ。「毎日」の「石破首相在任中の改憲について」では、「賛成」21%、「反対」39%。読売の「9条2項の改正は必要か」でも「ある」47%、「ない」49%(読売)だった。

学術会議法案が衆院通過

独立性損なう懸念抱え法人化

日本学術会議を特殊法人化する法案が13日、衆院本会議を通過した。学術会議側は、独立性の担保に懸念を表明。修正を

求めているが、自民、公明、維新などの賛成多数で可決された。

失われる自立

立憲、国民共産、れいわ新選組などの各党は、学術会議の自立や独立性が損なわれる恐れがあるとして反対したが数の力で押し切られた。参院は与党が過半数を占めてお



り、今国会で成立する見通しが強まっている。法案が参院を通過し成立すると、国の機関である学術会議は26年10月に特殊法人化され、新設される首相が任命する監事や評価委員会に業務の適法性などを監督されることになる。

新会員を首相が任命する方式は廃止され、新会員の選定には学術会議外の有識者で組織される選定助言委員会が意見を述べるなどしたうえで、学術会議の総会で決議する方式へと変更され、外部からのチェックが様々な形で加わる。

学術会議の改組は2020年に当時の菅首相が新会員6人の任命を拒否したことに端を発した。

政府見解を変更

菅元首相は「任命は形式的」とする政府見解を変更。「拒否できる」としたばかりか、その根拠経緯も説明せず退任。批判の声が上がると後任の岸田政権が、学術会議は「防衛などの研究者の『学問の自由を』侵害してきた」（自民）などと批判して組織改組に問題を作り替え、石破政権の下で法案が上程された。

国会審議の過程では、「国からの独立を掲げるなら民営化が筋。廃止も含めた改革が必要」（維

新）などの主張が展開される一方、菅政権による任命拒否の一連の経過や、6人への任命拒否の理由について、政府は「終了した手続きだ」として頑なに説明を拒んだ。

また、法案で新たに設けられた会員の解任に関する規定について、坂井学・内閣府特命担当相は「特定の党派的主張を繰り返す会員は解任できる」と答弁するなど、米

トランプ政権のハバード大学への介入を思い起こさせる、政府が介入できる様々な仕組みが組み込まれた。

文書開示命令も

一方、菅元首相の任命拒否問題で、「首相が任命拒否できる」と政府は法解釈を変更。その経過を記した文書の公開請求を、内閣府の学術会議事務局が一部不開示とした。

それに対し、公開請求者が、読めなくなったのは不当だとして文書の一部不開示決定の取り消しを求めた訴訟で、東京地裁は16日、「国会答弁などで『政府は（学術会議会員の）形式的任命を行うにすぎず、拒否はしない』

米国依存脱却の機会

トランプ関税ドル支配に影

トランプ米大統領の関税政策を受けて大混乱に陥ったマレーケット。その後、トランプ氏が柔軟姿勢を見せたことで落ち着きを取り戻したが、マレーケットはその破壊的な手法に不信感を拭えずにいる。その不安が如実に現れたのが、連邦準備制度理事会（FRB）議長

の解任騒ぎだ。トランプ氏が「禁じ手」をちらつかせたことで、米市場は株安・債券安・ドル安の「トリプル安」となった。ドル安は米国経済にと

って必ずしも悪いことではない。ドル安で輸出増・輸入減になれば、貿易収支は改善する。実際、トランプ氏はかねてより米国の製造業に不利なドル高の動きに不満を募らせており、政権にとってドル高は正が隠れた政策目標であることは間違いない。しかし、今回のような「米国売り」は米国の繁栄を支えてきたドルの基軸通貨体制を揺さぶりかねないリスクをはらんでいる。筆者はドル基軸体制の維持とドル安志

向は両立し得ないとみており、トランプ政権はいずれ、ドル基軸体制を維持するために、現実路線への修正を迫られるだろう。

前号で筆者は、米国は貯蓄・投資バランスからみると投資超過（資金不足）であり、国の経済構造について触れず、貿易収支（経常収支）だけを取り上げて議論することに意味はないと指摘した。米国の貿易赤字の背景には、政府部門の赤字と民間部門の貯蓄率の低

さがある。トランプ政権は政府効率化省（DOGE）を設置するなど財政赤字の削減に取り組んでおり、これは方向性としては正しい。しかし、やりすぎが米国の弱体化を招きかねない上、誤った関税政策や教育への締め付け、多様性の否定、SDGs（持続可能な開発目標）の後退など、米国離れにつながる政策も次々と打ち出しており、全体としてはまったく評価できない。

トランプ氏が関税政策

の理論的支柱にしていると思われるのが、大統領経済諮問委員会（CEA）委員長であるステイブン・ミラン氏が2024年に発表した論文『国際貿易システム再構築に関するユザイガイド』である。ミラン氏はこの論文で、ドルの過大評価が貿易不均衡の主因であるとし、関税政策とドル高

は正で不均衡を解消する案を示している。

確かにドルは国際決済に用いられる基軸通貨ゆえに需要が旺盛で、ドル高圧力がかかりやすい。ドル高は輸出減・輸入増に寄与するため、貿易収支は赤字になりがちだ。ただ、輸出国が受け取ったドルは米国に還流している。米国はこれで資金不足を解消しており、一

般に悪いとは言えない。貯蓄超過国から投資超過国に資金が流れるのは当然であり、その資金は米国の力強い成長を支えている。

ミラン氏らはドル高を是正するために、日本など輸出国が持つ米国債を100年満期の割引債に

転換する奇策を披露した。これは一方的な条件変更であり、デフォルト（債務不履行）に他ならない。現状のような過激な政策は、ドルの信認を傷つけ、米国の繁栄を支えてきた資金流入を崩す可能性が高い。

今の政策を押し進めれば、その先に待っているのはかつて栄華を極めた大英帝国と同じ末路だ。筆者はそうなる前に米国は軌道修正するとみてい

るが、日本にとっては米国依存から脱却する良い機会でもある。金融政策や財政政策に過度に寄りかかった経済運営から成長政策への転換を図り、ゼロ％台にとどまっている潜在成長率を引き上げるべきだ。

志田義孝

視角

「原爆が出来た以上、世界の事情は根本的に変わった。恐らく次の戦争は短時間のうちに交戦国の大小都市が悉く灰燼に帰す。そうなければ世界は真剣に戦争を止めることを考えなければならぬ。そして戦争を止めるには武器を持たないことが一番の保障になる」――「平野文書」に残された幣原喜重郎首相の言葉だ。▼幣原は自らの外交経歴を元に、熟慮を重ね、こ

れをマッカーサーに伝え賛同を得た。「これから戦争は核戦争。戦争をしないためには、軍備を持たないこと。何もなかった日本だからこそ、

くすことだと信じる」と言った。私は腰が抜けるほど驚いた。私は立ち上がって、この老人と握手し、彼に向かい『それこそ恐らく講じる最も建設的な措置の一つだ』と言わないではいられない……「戦争はいやだ」と

率先して軍備をなくすことが出来る」。1946年1月24日、79年前のことだ▼「首相が私のところに来て、……問題の唯一の解決策は、軍備をな

くすことだと信じる」と詰める目は確かだった。9条があったからこそ、日本は朝鮮戦争にもベトナム戦争にも参戦せず、憲法違反でも中東の戦争では掃海と物資運搬でお茶を濁した。「憲法を護

る」といわれるだろう……。100年後には『予言者』といわれるだろうか……。幣原72歳、マック65歳。2人の老人の「未来を見ることだ」。



コロナ日誌 — 「新型コロナウイルス肺炎」と社会 (61)

4月7日	2020年1月15日の国内初感染者確認から約3か月後、コロナ禍で東京、大阪、福岡など7都府県に緊急事態宣言が出されて5年がたった。宣言は約1週間後には全国に拡大。23年5月、新型コロナが感染症法上2類から5類とされるまでの感染者は約3380万人にのぼった。また24年10月までに約13万7000人がコロナで命を落とした／コロナ禍をうけ感染症対策に特化した国立健康危機管理研究機構による「急性呼吸器感染症」の定点調査も7日始まった
11日	3月31日から4月6日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は1医療機関あたり2.14人と前週（2.29人）の約0.93倍と9週連続減となった／新規感染者数も1万132人で前週（1万4354人）から4222人減った／都道府県別平均患者数は多い順に新潟県4.38人、山形県4.02人、長野県3.89人で、44都道府県で減少し、増加は山形、秋田、岐阜の3県だった
18日	4月7日から13日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり2.10人と前週（2.14人）の約0.98倍となり、減少も10週目となった／新規感染者数も8138人と1万人割れ、前週（1万132人）から1994人減った／都道府県別平均患者数は多い順から新潟県4.96人、徳島県3.97人、山形県3.79人の順、増加の21道府県に対し減少は25都県、沖縄県は横ばいだった
25日	4月14日から20日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり1.77人と前週（2.10人）の約0.84倍で、減少も11週目となった／新規感染者数6852人で、前週（8138人）から1286人減少した／都道府県別平均患者数は多い順から新潟県4.98人、山梨県3.63人、徳島県3.15人で、36都道府県で減少に対し増加は9県、岩手県、福島県は横ばいだった
5月2日	4月21日から27日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり1.39人と前週（1.77人）の約0.78倍と12週連続で減少／新規感染者数は5360人で、前週（6852人）から1492人減少／都道府県別平均患者数は多い順から新潟県3.11人、山梨県2.74人、山形県2.56人の順、増加の2県に対し、減少は45都道府県だった

選挙権を住所によって差別する国

1票の
格差訴訟

11ブロックの立法が 人口比例選挙のカギ

一人一票実現国民会議

鶴本圭子さん 寄稿



一人一票実現国民会議が「一票の格差」是正を訴えた、憲法記念日の5月3日付東京新聞全面広告面（写真はその一部）。



2024年衆院選（小選挙区）は、1票の最大較差が2.06倍の非人口比例選挙だった。それを不服として289小選挙区の全てで原告が立ち、全14高裁・高裁支部で人口比例選挙請求訴訟を提起した。結果は、全14高裁・高裁支部で合憲であった。

「主権の行使」 最高裁は認識

日本は、国民主権国家である。「主権」とは、「国家の政治のありかたを最終的に決定する権力」と定義されている。（注1）最高裁は、国民の国政選挙の選挙権の行使は、国民の「主権の行使である」と捉えている。（注2）

議院内閣制	ドイツ連邦（完全人口比例選挙） 小選挙区比例代表併用制を採用するが、全議席は（比例代表への）第2票の得票数によって決まる。 英連合王国（概ね、人口比例選挙） 格差±5%（1.11倍以下）
	フランス（完全人口比例選挙） 韓国（完全人口比例選挙） 米連邦（概ね、人口比例選挙）
大統領制 （大統領選挙）	

かたを最終的に決定する権力」を行使する。しかし、その1票の価値が、住所によって大きく差別されているのである。この「非」人口比例は日本の選挙だけである。

「非」人口比例は 日本の選挙だけ

定する権力」は、内閣総理大臣（政府の長）を指名することを含むので、「内閣総理大臣を指名すること」は、主権の行使に該当する。行政府の長（首相、大統領）を決定する選挙について言えば、主要5民主主義国家（米、英、独、仏、韓）は、すべて人口比例選挙又は概ね人口比例選挙である（上表参照）。

「合憲」性判断 基準を変えた

人口に比例は 11ブロック制

裁判所は、これまで、選挙当日の投票価値の不均衡についての合憲性を判断してきた。しかし、今回の全高裁判決では、選挙当日ではなく、当該選挙の数年前に実施された国勢調査時の人口で判断し、選挙当日に2倍を超えていることは不問とした。

国民は、選挙当日に投票する各自の1票で、主権を行使するにも拘わらずだ。

「1票の格差」 合理性ない

今年7月の参院選でも格差3倍が続く。ここで注視すべきは、宮城県選挙区では、2013年参院選では格差2倍だったが、2016年、2019年、2022年の各参院選では格差3倍に悪化していることだ。当該悪化につき、具体的な理由は国会においても、判決においても示されていない。

宮城県選挙区の1票の価値は、福岡県選挙区の3分の1、つまり、0.33票分ではない。「1票の格差は地方の声を届けるために合理性がある」と連呼する立法府やマスコミは、明らかに国民を誤導している。

日本の現状は 国難の只中だ

全世界のGDPの中で、日本のシェアが、1995〜2023年の29年間で17.6%から4.0%に激減した。また、日本及び上記主要5か国で、1992〜2020

年の29年間、国民一人当たり「平均賃金」が増加していないのは日本だけである。日本は、国難の只中にあると言える。この国難を乗り越えるためにどのような政治を選択するかは、主権者である国民に決定権がある。そして、その決定権の行使の手段は、選挙当日の1票の投票以外にない。衆院選については今年中、7月参院選についても来年秋には、最高裁判決がでるであろう。日本が、憲法どおりの人口比例選挙の国になるか、世界的に異常な非人口比例選挙の国のまま固定してしまうのか、今崎長官他14人の最高裁判事の賢明さと勇気にかかっている。

（一人一票実現国民会議運営委員）

NPO法人「一人一票実現国民会議」
<https://www2.ippyo.org/>

（注1）編集代表 高橋和之、伊藤真、小早川光郎、能見善久、山口厚『法律学小辞典 第5版』（有斐閣、2016年）621頁
（注2）最大判平成17年9月14日（在外邦人選挙権剥奪違憲訴訟）民集59巻7号2087頁。
（注3）川人貞史『日本の選挙制度と1票の較差』（東京大学出版会、2024）215頁

リ し ー 時 評



JCI代表委員
吉原 功

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あってもマイナス・イメージを植え付ける情報ばかりである。ベネズエラはその典型だ。日本のメディアが同国を報道するとき、必ず「反米独裁国家」という枕言葉が付く。その国で「下からの民主主義」確立を目指す住民運動「コムーナ運動」が拡がっている。長い間、米国の支配下

下からの民主主義を目指す国

法が改正され地域住民の自治、政治参加による地域課題解決などが国の基本と定められた。同時に新政権は、主に貧困地域を対象に成人教育、基本的食料の供給、ヘルスケア、

がチャベス大統領は、改正憲法の精神に基づき地域住民自身が実現しているものと展望していたと思われる。全国にコムーナ地域住民組織創設を呼びかけるからである。

成長ぶりだ。組むべき解決課題の優先順位を住民集会で決定する。コムーナは評議会で決定された解決課題を調整してコムーナとしての優先順位を決め住民投票によって取り組む課題を

決める。決められた課題には国家予算が付く、という仕組みである。チャベス大統領が死亡した2013年にコムーナ数は13であったが現在は全国で3万6千を超え、評議会は4万1千も設立されているという急成長ぶりだ。

「南は存在する」という名称を持つコムーナの活動ぶりを見てみよう。この名称は「帝国主義・ネオリベ・グローバリゼーションに抗する」とい

朝日批判記事はなぜ消えた？

右派雑誌の内幕、梶原麻衣子氏講演

「国が大事」と「個が大事」対話可能



13年余の体験

da（飛鳥新社）での13年余の編集体験をまとめたものだ。4月12日J-CJオンライン講演に出演した梶原氏は右派思考へのきっかけや雑誌の内幕、右派と左派の対話の可能性などを語った。

梶原氏が右寄り思考になったのは、自衛官だった父親の職業に由来にす。小学生のころ『父の仕事は公務員です』と言った方がいいよ」と担任教師から言われ、中学ではリベラル系公立高校に入学し、中央大学文学部に入学後、小中学時代の経験は「右と左の問題から生じたもの」と

蟹工船な勤務

梶原氏はシステムエンジニアから2005年11月『WILL』（04年創刊）編集部員に転職。文藝春秋出身の花田紀凱（かずよし）編集長は週刊誌の作法で保守系月刊誌をつくった。その特徴は①朝日新聞など権威に対する庶民目線からの力ウンター、②記事の差し

日新聞批判記事が両誌に載らなくなった。梶原氏は理由を2つ挙げた。朝日新聞の論調が変わってきている。かつては中国脅威論に対して過去の反省を考えた日本はそれを言うべきではないと主張したが、今は軍事大国・中国を前提として論調を展開しています。朝

日と保守系雑誌は中国に対する認識が一致したわけ、朝日にカウンターを仕掛ける要素がなくなった「軍拡や改憲を進める安倍晋三政権を朝日は強く批判しました。これに対して安倍政権を評価する保守系雑誌は朝日に反撃。しかし7年8ヵ月に及ぶ安倍長期政権は

す。数字が部数が増える）がとれているのでやめる動きはない。内ゲバや陰謀論はそのうちに飽きってしまう。これからは精緻な専門的な議論をわかりやすく読者におろす、これをやり続けてもらいたい」と語った。

右派と左派の対話は可能か。「右派は『国家が大事』、これに対し『個が大事』が左派、ここでぶつかる。私は国を構成する国民を守るため国がやるべきことがあると

を求めて86人で提訴した。しかし旧市庁舎街区の開発計画は進行し、市会棟と市民広場は解体され、敷地には高層ビルが建設、25年12月には完成する。

似かよう再開発

原告の数の多い共同訴訟は裁判所との調整に時間がかかる。弁護士を立てると多額の費用を要するため、本人訴訟とした。原告自身が準備書面を書くことで参加した市民の情報収集力や表現力等が養われる、と高田氏はいう。

旧市庁舎、不当な安値

本人訴訟の原告招き例会

歴史的な名建築の旧市庁舎を一部取り壊し、超高層ビルを建設する横浜市の再開発事業を不当とする訴えが市民から起きている。J-CJ神奈川支部は、4月26日横浜市内で例会を開き、「横浜市民の財産を守る会」の高田尚暢代表に話を聞いたⅡ写真。

庁舎建築の傑作

横浜スタジアムに隣接しJR関内駅前という好立地にある旧市庁舎は1959年に建てられた。多くの近現代建築で知られる村野藤吾の設計で、行政棟と市会棟を「市民の広場」という空間で結んだ独創的な建築だ。「市民広場」には巨大なタイルレリーフの壁画が飾られ、大規模市庁舎建築の傑作と評価が高かった。

監査請求は棄却

高田氏によると、住民訴訟すると決めたのは、20年12月に、開発計画の不当を先行して訴えていた横浜市民2名の裁判を傍聴したのがきっかけ。

予想されている。

「台湾有事」で戦場となる再びの沖縄戦に怯える

今、沖縄は大田知事や翁長知事が日本政府に問うた「沖縄は日本国民に入っていますか？」の答えを思い知らされている。

高田氏の少子高齢化で予想される将来の税収減を解決するため、行政は開発を促進するが、そうした開発はどこでも類似している。開発の骨子の決定に市民が関わらず、市民が計画を知る頃には官民一体で計画が決定されている、と指摘した。

神奈川支部

沖縄の「復帰」とは何だったのか

5月15日、沖縄は「返還」から数えて53年目の「本土復帰」記念日を迎えた。1972年入学の私にとって、復帰の自覚は琉球大学がその年から国立になったことくらいだったかもしれない。

だが、その日の土砂降りの雨は「沖縄の人々が流した涙だった」との表現は忘れられない。それ

が増すばかりだが、それはすでに復帰時に「沖縄人権無き米軍占領下の苦難に、救いを祖国と呼ぶ日本への復帰に求め

「基地なき平和な島」を夢見た人々は、米軍基地維持に自衛隊配備という日米政府の思惑による沖縄返還に裏切られた。

復帰53年目の沖縄で、その日々は怒りと悲しみ

「沖縄政治における中央志向の増大」――各組織、政党、派閥の本土系列化で沖縄の政治は分断され独自の力を失って

生物多様性に富む自然環境の破壊が進む。

しかし他県と異なり、市民がどれほど反対してもそれが解決困難な理由

いる。

沖縄リポート

日本の政府や企業の机上の計算による開発で、

企業開発と相まって軍事

復帰後の沖縄は「日本国軍Ⅱ自衛隊の黒い力で息もできない地獄図絵にたたきこまれることが

予想されている。

「台湾有事」で戦場となる再びの沖縄戦に怯える

今、沖縄は大田知事や翁長知事が日本政府に問うた「沖縄は日本国民に入っていますか？」の答えを思い知らされている。

しかし、信じてい。米軍占領下で培った抵抗の力を。沖縄を沖縄に返すために。 与那覇 恵子（沖縄・琉球弧の声を届ける会共同代表）

神奈川支部

企業献金見えぬ是正

4党協議は暗礁に

自民党を震撼させ、衆院選の単独過半数割れを招いた国民の怒りをうけて「政治とカネ」の闇を正す国会の「企業・団体献金見直し」をめぐる与野党協議は「24年度末まで」とした結論を先送りしたが、今度は協議再開の見通しが立たず、今国会中の進展も怪しくなっている。

期限切れ招いた公、国の独自案

当初の結論期限の3月末までの経緯を見ると、

憲法状況

法相の諮問機関・法制審議会が「別姓制度」の導入を答申した1996年から29年を経て今国会での成立に国民の期待が高まった選択的夫婦別姓は、またも先送りされる見通しとなった。

自民は元々、「伝統」にこだわる反対、慎重派が根強い。昨年の総裁選以降、石破首相は「先延ばしにしたい話ではない」と繰り返し、1月には「解を見出すのは責

献金を存続させ、透明化の強化で乗り切ろうとする自民と、献金の原則禁止を求める立憲、維新など野党5会派がそれぞれ法案を提出。ともに過半数に届かない中で連立与党の公明と野党の国民民主が共同で独自の規制強化案を主張。期限ぎりぎりの表明で与野党協議は膠着し、3月末までに得る結論は先送りされた。

法案化見送って自民に歩み寄る

自民と立憲は4月18日、5月連休明けに公明、

国民を加えた4党で見直しをめぐり協議すること

公明両党が表明した「規制強化」策を法案化し、速やかに国会に提出すべきだと主張。一方、公明

調査は2月下旬から4月上旬に実施。「企業・団体にも政治活動の自由がある」(A)、「企業・団体献金は全面禁止すべきだ」(B)の考えのど

国民民主支持層でも「全面禁止」派は57%に上り、同党衆院議員の43%を上回った。

政治家が、「政治とカネ」に対する有権者の厳しさを増す意識の変化に無自覚でいると、その先に待つのは何か。

国民が懸念するのは、企業・団体献金によって

東大谷口研究室との有権者を対象とした共同調査で、企業・団体献金を「全面禁止すべきだ」と考える人は、自民支持層でも35%以上いることが分かった。

調査は2月下旬から4月上旬に実施。「企業・団体にも政治活動の自由がある」(A)、「企業・団体献金は全面禁止すべきだ」(B)の考えのど

調査は2月下旬から4月上旬に実施。「企業・団体にも政治活動の自由がある」(A)、「企業・団体献金は全面禁止すべきだ」(B)の考えのど

有権者の意識も変わりつつある

国会は現在、トランプ

関税や物価高対策などに

自民支持層でも「禁止」が多数派

自民当選議員では92%

政治が、政治とカネ」に対する有権者の厳しさを増す意識の変化に無自覚でいると、その先に待つのは何か。

国民が懸念するのは、企業・団体献金によって

東大谷口研究室との有権者を対象とした共同調査で、企業・団体献金を「全面禁止すべきだ」と考える人は、自民支持層でも35%以上いることが分かった。

調査は2月下旬から4月上旬に実施。「企業・団体にも政治活動の自由がある」(A)、「企業・団体献金は全面禁止すべきだ」(B)の考えのど

夫婦別姓制度 導入先送り

石破首相に協議の場を求めたが実現せず。独自案や野党との連携模索もあり得たが、結局は推進より連立を優先した。

立憲、国民、共産、れいわ、社民の野党5党は、22年に別姓導入法案を共同で提出したこともあ

法制化」を掲げ別姓制度導入には後ろ向きだ。

そのスタンスは昨年暮、個人レベルでは夫婦別姓制度への理解がある

前原誠司議員が共同代表に就任して以降も変わることはなかった。

一方、22年に法案を共

中で、「立憲とは考え方に違いがある」と主張を始めた。その違いは、子の姓の決め方だが、その

維新も19日、戸籍制度維持と夫婦同姓が前提

維持と夫婦同姓が前提

維持と夫婦同姓が前提

維持と夫婦同姓が前提

立憲は「兄弟で姓が違

立憲は「兄弟で姓が違

立憲は「兄弟で姓が違

立憲は「兄弟で姓が違

立憲は「兄弟で姓が違

立憲は「兄弟で姓が違

立憲は「兄弟で姓が違

立憲は「兄弟で姓が違



福岡県歯科保険医療協会と

また、北九州空港や福岡空港、港湾施設などで、海上保安庁、自衛隊、さらには米軍が拠点として活用する動きや、弾薬庫や防衛基地化が進みつつあり、防衛・軍事費は歯止めが掛からない。一方で、その分、医療など

社会保障を削減して費用

杉山正隆

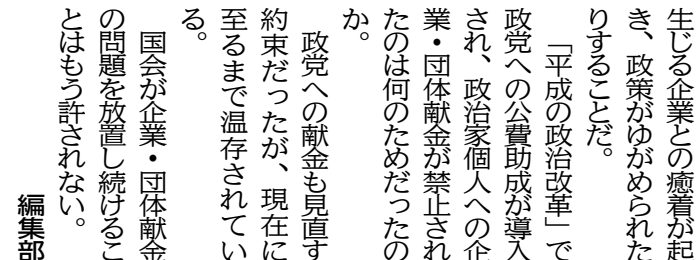


福岡県歯科保険医療協会と

また、北九州空港や福岡空港、港湾施設などで、海上保安庁、自衛隊、さらには米軍が拠点として活用する動きや、弾薬庫や防衛基地化が進みつつあり、防衛・軍事費は歯止めが掛からない。一方で、その分、医療など

社会保障を削減して費用

杉山正隆



福岡県歯科保険医療協会と

また、北九州空港や福岡空港、港湾施設などで、海上保安庁、自衛隊、さらには米軍が拠点として活用する動きや、弾薬庫や防衛基地化が進みつつあり、防衛・軍事費は歯止めが掛からない。一方で、その分、医療など

社会保障を削減して費用

杉山正隆



東京・上野の東京都美術館で、「九条美術展」が5月4日から10日の会期で開かれた。同展は、「憲法9条を守り生かす」という趣旨に賛同した美術家らの自由な創作作品を発表する公募展。2009年以来、今年で14回目を数える5月恒例の催しで、今回は141点が出品された。

写真の作品は、近藤あき子さんの「あの時どうして何もしなかったの?」。2023年にイスラエル軍の空爆で亡くなったパレスチナの詩人で文学者のリファト・アライールさんの文章がモチーフという。

＝5月9日、東京都美術館で。伊東良平撮影

原発と司法 国の責任を認めない最高裁判決の罪

樋口英明

元裁判官が司法の危機的状況を問う

本書は著者である樋口英明元裁判官が、明快に原発の危険性を説く。彼は福井地裁による2014年の関西電力大飯原発3・4号機運転差し止め判決、同じく福井地裁による2015年の関西電力高浜原発3・4号機の

書評

本・BOOK・ほん

(価格は税別です)

ことはできなかったとして、国の賠償責任を否定した。だが著者は多数派意見には全く説得力がないという。その一方で三浦守裁判官が示した、国の責任を認める少数意見を高く評価する。他の裁判官の意見を聴

原発と司法

樋口 英明



退官後に顧問に就任するなど、公正性が疑われる状態だとも指摘する。裁判所は人権擁護の最後の砦だが、原発訴訟は司法の危機的状況を明らかにした。著者は法の支配を機能させるためにも国民は原発の危険性を指摘し続けるべきだと訴える。(岩波ブックレット630円) 松久保肇(原子力資料情報室・事務局長)

福島、能登、そしてこれから 藍原寛子 震災後を生きる13人の物語

被災地の人々から学ぶ痛みを伴う貴重な教訓



物語を、福島在住の著者が丹念に追跡する。福島第一原発に近い浪江町出身の歌人である三原由起子さんの次の歌が語る。

原発の話題に触ればその人のほんとうを知ることはたやすい

放射能汚染への恐怖は人の心を引き裂いた。疑心暗鬼と分断、やがて沈黙へ。だが故郷を取り戻そうという三原さんらの働きかけに空気は少しずつ変化する。

天災は故郷を壊し、生活をなぎ倒し、心を打ちのめす。そんなとき人はどうやって起き上がり、歩き始めるのか。東日本大震災と能登半島地震、二つの災害現場を舞台に復興に力を尽くす13人の

イスラエルの自滅 剣によって立つ者、必ず剣によって倒される 宮田 律

国家存亡の危機にある衝撃的な実態と要因を解く



が長く、今回の侵攻以降だけでも、子どもをはじめ無辜の市民の犠牲は、夥しい数に上る。

だが強力な米国の支援を受け、傍若無人に振る舞う同国も、莫大な戦費で国の財政負担が増大。高い成長を誇ってきたハイテク産業なども戦争による労働力不足に直面、国民の命綱である農業も危機的状態にある。

また現状への不安から、「ユダヤ人にとっての安住の地」を離れ海外への移住が増え続ける。

その一方で、米国など世界のユダヤ人社会では、イスラエル政府の非情な行為への違和感や反発、国際世論の厳しい批判が拡がり続ける。

米国のベトナム侵略の轍を踏むかのような戦争

秘密資料で読み解く 激動の韓国政治史

永野 慎一郎

韓国民が自らの闘いを通して民主主義を勝ち取った軌跡

秘密資料で読み解く 激動の韓国政治史

永野 慎一郎



読みながら早く読んでおくべきだったと、「積読」を後悔した。それほど今回の非常戒厳事件の深層を、理解するのに役立つ本だった。

本書は一言でいうならば、韓国という国が民主主義を勝ち取るために辿った、厳しくも悲惨な、そして輝かしい闘いの軌跡を明らかにしている。

悪名高い朴正熙軍事独裁政権が引き起こした政敵・金大中拉致事件、また朴の夫人が狙撃されて死亡、さらに自身も側近だった情報部長に暗殺される。それが軍事独裁崩壊へ続くかと思いきや全斗煥軍事クーデター、軍事政権に抵抗した学生市民の蜂起が、あの凄惨な「光州事件」へとつながる。

昨年12月4日、韓国の尹錫悦大統領が突然、非常戒厳布告したのには、誰も度肝を抜かれたに違いない。

民主国家において、国内や周辺地域で特段の危機的状況が起きていないにもかかわらず、非常事態を宣言して軍隊を動かそうとしたのだ。だがそれは民衆の抵抗により阻止された。そして尹氏の誕生へと道を開く。

その闘いの記憶が、韓国民をして、今回の尹錫悦の軍事クーデターを叩き潰したと言っている。

私は本棚の「積読コーナー」から、いつか読もうと思っていたが、埋もれていた本書を探し出してきた。今回の事態を理解するには、韓国の政治史から説き起こした本書は最適な教科書と思ったか

鈴木耕(編集者)

東京新聞はなぜ、空気を読まないのか

菅沼堅吾

ズバリ本質を突く報道 言葉でごまかす政治を許すな



の年、同紙の記事はそれを破って、率直に、本質を突いている。この手法を評価できないか。そんな議論をし、選考委員会も同様の評価だった。

著者は本書で「権力側の発表に対して『大本営発表』という批判がつきまとう以上、そのまま伝える記事の書き方ばかりでは読者の信頼を失ってしまう」「問題点や論点まで1本の記事で明示した方がそれにふさわしいのならば、書き方をどう

著者は東京新聞が2014年にJCJ大賞を受賞したときの編集局長だった。受賞理由は「憲法、安保、原発」ズバリ核心を突く1面の「論点明示報道」であった。

本書で著者は「受賞の言葉を『ごまかす』政治手法は今も続く。権力を監視し、問題の本質はどこかを、新聞社全体で追究する。『新しい戦前の中、新聞は誰のために、何のために存在しているのか?』を問い、『戦える国』になっても『闘わない国』であり続けたい」と宣言する。

本書は「新聞の危機」に奮闘する新聞人への心からのエールである。

丸山重威(ジャーナリズム研究者)

東京新聞1400円

映画の鏡

横浜の市民力の底力を映画に

「The Spirit of Yokohama」

市長選の年「街づくり」の在り方示す



5月初旬に開催された横浜国際映画祭で、横浜の多様な市民活動とそのつながりを捉えたドキュメンタリー作品『The Spirit of Yokohama』が披露された。映画ファ

ンが集い興行的にも注目される映画が数多く上映された中、違った意味で異彩を放った「究極の地域映画」として注目を集めた。横浜・元町で生まれ育ち、長年横浜の街づくり

に關わってきた今年97歳の杉島和郎さんにスポットを当てる。いわば市民活動の「つなぎ役」として、横浜の戦後復興でいかに市民の力が発揮されたかなどを説明する。

を、「他人」と受け止めている人には「伝わりにく」かもしれないが、当事者意識を持って観る人には横浜市民としての「誇り」を感じられるだろう。この映画の制作は、横

取り組みを展開。カジノを含むIR統合型リゾート施設」の誘致の是非で大混戦となった4年前の横浜市長選の流れから生まれてくる。「カジノ反対」の市民運動が推した山中竹春氏が、誘致を推進した現職らを破り当選、カジノ誘致にストップをかけたのだ。そんな底流を感じ取ってほしい。6月14日からジャック&ベティ(横浜)で公開。鈴木賀津彦

敗戦から80年の憲法記念日。新聞各紙の5月3日付社説では、国際協調を危うくしている米国とトランプ大統領への言及が目立った。

の提示、自由貿易体制の土台をむしばむ高関税政策、移民規制強化をはじめ排外主義的な大統領令の連発など。「規範を踏

朝日新聞も「米国は自己義を掲げる日本国憲法のし続けることは欠かさない」という観点からは「普通の原理を掲げたも、憲法を見直すことは憲法を改めて選び取る時避けて通れまい」と社説の改憲を説く。

と不満を述べたことを引き合いに「トランプ氏の方が世界の常識を踏まえている」と強調。憲法9条によって全面的な集団的自衛権の行使が禁じられていることを「非常識」と断じた。

役割を明確にしたのはいくつもの地方紙だ。北海道新聞は「今度は日本が、自国第一の殻にこもる米国の国際協調の道義を説く番ではないだろうか」と問いかける。

新聞

国際協調の道義説くのが日本の役割

毎日新聞は、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ攻撃など「世界の混沌」にトランプ氏の復権が追い打ちをかけていると指摘した。

みにじり、政治・経済の画面で『力による現状変更』をこり押ししようとする政治姿勢」はロシアなどと同じだという。

読売新聞にはトランプ批判は見当たらない。敵の限界を直視せよ」との基地攻撃能力を例に、防見出しの産経新聞だ。

驚いたのは「9条」の限界を直視せよ」との基地攻撃能力を例に、防見出しの産経新聞だ。

中国新聞も「国際社会が積み上げた秩序やルールをないがしろにしないよう、トランプ氏に注文するのと同盟国の役割ではないか」と指摘した。

月間マスコミ批評

4月5日にNHKが放送した『E-TV特集 フ

急増している。その数は累計2500万を超え、ヘイト・デモや脅迫、全くの虚偽の情報発信など、現実の人権侵害にもつながっている。

そして、投稿急増のきっかけが23年4月の入管法「改正問題だったこと、川崎市でヘイト宣伝が禁止された結果、そこで活動していた団体が川口を

番組は初回放送後、予告にいたったこと等を明らかにした。そして、真偽不明や虚偽の情報を発信する背景に、事実が否かた。NHKはその理由を明らかにしていないが、番組中でヘイト活動が放

たいと修正を示唆した。番組は結局5月1日に再放送された。数か所で説明が補強されたものの、ほぼ元の内容での再放送だった。これはNHKとして「番組に問題なし」と判断したというところだろう。もし不当な非難に屈して大幅改変していたら、SNSの差別的言説にジャーナリズムが敗北する破滅的な事件になっていたところだった。

放送

非難に屈しなかったクルド取材番組

埼玉県川口市とその周辺に約2000人が住むクルド人をめぐっては、2年前からSNS上で「治安悪化」「テロリスト」「偽装難民」「追い出

NHKは専門家と協力して、投稿が盛り上がりた話題を時系列で抽出、情報の真偽を検証した。

新たな活動場所にしたらしいこと、仮放免中の難民と在留資格を持つ人が混同されて非難されていること、「クルド人少女の万引」とされた動画があることを指摘した。

番組は初回放送後、予告にいたったこと等を明らかにした。そして、真偽不明や虚偽の情報を発信する背景に、事実が否かた。NHKはその理由を明らかにしていないが、番組中でヘイト活動が放

たいと修正を示唆した。番組は結局5月1日に再放送された。数か所で説明が補強されたものの、ほぼ元の内容での再放送だった。これはNHKとして「番組に問題なし」と判断したというところだろう。もし不当な非難に屈して大幅改変していたら、SNSの差別的言説にジャーナリズムが敗北する破滅的な事件になっていたところだった。



が、先進7か国(G7)で最下位だった。首位は9年連続でノルウェー。トランプ大統領が再選した米国は二つ順位を上げて57位で、G7で日本の次に低かった。ホワイトハウスからのAP通信記者の排除などを例に挙げ、報道の自由が後退していると批判した。日本については報道の自由と多様性が一般的に尊重されているものの、政府と企業的主要メディアへの圧力が常態化していると指摘。昨年と同様、記者クラブ制度がメディアの自己検閲や外国人記者への差別につながっていると批判した。(東京)5月4日 編集部

浦添西海岸に米軍軍港

那覇港の代替、60年代に計画

沖縄平和市民連絡会

真喜志好一さん寄稿



真喜志好一さん

2025年1月17日、「沖縄・琉球弧の声を届ける会」の第6回連続講座としてシンポジウム「浦添西海岸埋め立て問題を考える」が開かれた。パネリストは安部真理子（日本自然保護協会／保護・教育部主任）、鹿谷麻夕（しかたに自然案内代表／里浜共同代表）両氏と、筆者の真喜志好一（建築家・沖縄平和市民連絡会）が務めた。安部、鹿谷両氏は浦添西海岸の海が本来の素晴らしいサンゴ礁環境を残していることをスライドで発表した。

サンゴ礁が残る浦添西海岸環境

続けて4月12日に連続講座第7回が「市民の視点から浦添西海岸問題を考える」をテーマに開かれ、パネリストは銘刻全

憲法状況

「日米両政府の発表では、『那覇軍港を沖縄県民の要求で沖縄に返す。その代わりに浦添に軍港を作る』との説明だが本当だろうか？」

永久利用ねらい環境アセス開始

米軍の本音隠す

那覇港返還合意

キーワードを「沖縄防衛局／那覇港湾施設／移設」で検索すると環境アセスの最初の文書「計画段階環境配慮書」がヒットする。

この文書の第2章、対象事業の目的を書き写す。昭和49年1月、日米両政府は日米安全保障協議委員会において、移設条件付きで那覇港湾施設（約57ha）の全面返還に合意した。平成7年5月には日米合同委員会において代替施設（約35ha）を那覇港浦添ふ頭地区（以下「浦添ふ頭地区」という。）内に移設することを合意した。――中略――本事業は、かかる経緯の下、浦添ふ頭地区の沖合の埋立により那覇港湾施設代替施設を整備し、那覇港湾施設の移設

2024年7月、米軍の軍港を浦添西海岸に建設するための環境アセスが始まった。だが、浦添西海岸への軍港の建設が、那覇軍港の移設・返還を進めることを目的とするのか、米軍文書がその真意を物語る。

浦添西海岸の位置図



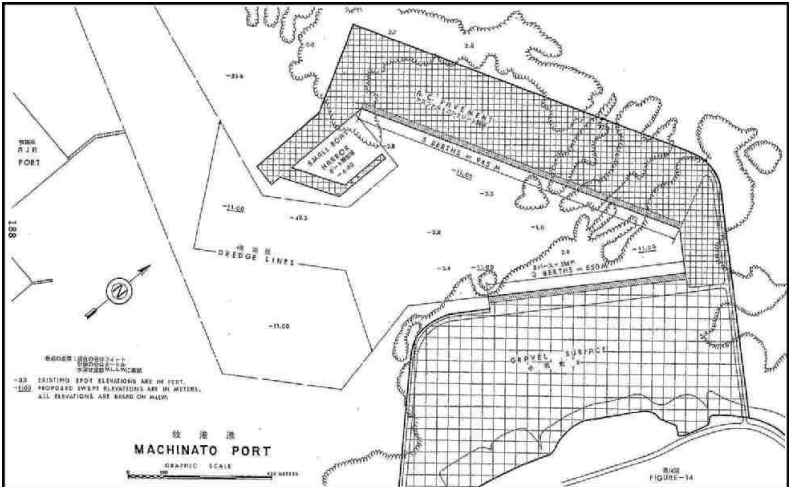
建設反対の世論喚起を

米軍の意図示す

文書掘り起こす

つまり新たな軍港を作る必要はないのだ。

これらの浦添西海岸への軍港新設計画はその後どうなったか。10年5月、米軍の太平洋軍司令部が統合参謀本部に送った文



1969年6月、新都市調査沖縄―浦添軍港図

〈別掲〉米軍文書の見落とせない問題記述

IN SUM, CONSTRUCTION OF A PORT FACILITY AT MACHINATO WOULD OPTIMIZE US LONG-TERM INTERESTS IN THE RYUKYUS.

浦添のリーフ内の海底を浚渫し、その土砂でハッチング部を埋め立て、牧港補給基地の沿岸部に軍港を作る計画が図示されている（牧港港・MACHINATO PORT 左上図参照）。これが那覇港湾施設移設の実態だ。

憲法記念日の5月3日は1987年、朝日新聞阪神支局に目出し帽の男が散弾銃を手に押し入って発砲。小尻知博記者（当時29）が死亡、同僚の犬飼兵衛記者（当時42、2018年死去）が重傷を負った事件が起きた日だ。あれから38年、犯行声明を出した赤報隊はこの事件を含め約3年4か月の間に計8件の朝日襲撃・脅迫事件を起こした。だが、2003年3月、すべての事件が未解決のまま公訴時効を迎えた。赤報隊が発した「反日朝日」や「偏向」はその後、ヘイト、ネットウヨ界隈の用語として一人歩きした。当時を知る人間のひとりとして抱いた苦い思いは今も、恐らくはこれからも消えることはない。

「フェイクの時代」読み解く力とは

「日本軍がどんどん入ってきてひめゆり隊が死ぬことになった。アメリカが入ってきて沖縄が解放された」との記述だと西田氏。だが、そんな記述はない。当然批判される。「撤回などしない。私は事実を言っているから」。西田氏は7日会見し語った。

「私の発言で県民や関係者を傷つけたと報道されているが、私としてはそういう意図はない。私の意図とは無関係に切り取られた記事が誤解を生んだ。遺言か、関心を引く」

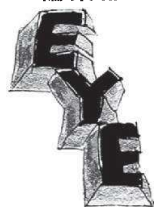
「問われるのは政府の姿勢」

復帰53年 県民大会

沖縄・北谷町で17日開かれた「復帰53年5・15の塔の説明は『歴史の書き換え』だ」発言は「沖縄戦の実相をゆがめ

る歴史修正」「軍隊は住民を守らない」が沖縄戦の教訓だと強く批判。国会議員の歴史修正の動きに「日本政府の沖縄への向き合い方が問われていることを認識すべきだ」と指摘し、「県民の人権が相次いで蹂躪されている米兵事件の現状を見過すことはできない」と訴える大会宣言を参加者約2000人の拍手で採択した。

編集部



刺激的な情報が拡散する構造の中において、「日々、何らかの偽・誤情報に接している」。だからこそ、「メディアアを読み解く力を意識して」と提起された。その意味では5月3日、沖縄・那覇での自民党西田昌司参院議員の発言は格好の事例だろう。

西田氏は、改憲派「憲法シンポジウム」で講演し、「歴史が（偏向）された」と持論を展開。数十年前、訪れた際に目にした（を根拠に）「ひめゆりの塔の展示（説明記述）がひどい」と主張した。「日本軍がどんどん入ってきてひめゆり隊が死ぬことになった。アメリカが入ってきて沖縄が解放された」との記述だと西田氏。だが、そんな記述はない。当然批判される。「撤回などしない。私は事実を言っているから」。西田氏は7日会見し語った。